

令和6年度事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

特定非営利活動法人 デンタルボランティアセンター

1 事業実施の成果

近年、少子高齢化社会に於いて、健康寿命延伸のためには、フレイルの予防が重要という。

フレイルの予防には、口腔ケア、口腔・歯の管理が、その入り口とされる。この法人は、広く一般市民に対して歯科に関する相談拠点、地域交流の拠点を設置し、歯科診療所とは異なる立場での相談に乗り、口腔ケアの啓蒙を図るとともに、地域交流を促進することで、すべての人が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献した。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 日 時	実施 場 所	従事者の 人 数	受益対象者の 範囲及び 人 数	支 出 額 (千円) 人件費+α
①年中無休3世代口腔ケア・歯みがき健康カフェサロンの開設	・歯科受診相談、訪問歯科、インプラント難民など市民なんでも相談室の設置 (スーパードア学院へ協力)	R6年4月～ R7年3月	富田町サロン	2人	一般市民 30人	50
②高齢者が元気になる まちなかスーパードア学院	・歯学生のためのインプラント教材開発協力・体験セミナーの開発（(株)エムプロへ協力）	R6年4月1日～ R7年3月13日	富田町サロン	2人	一般市民/歯学生 40人	50
	・開業医による歯学生・研修医のためのセミナー「訪問歯科」	R6年10月20日	富田町サロン	2人	学生・歯科医療者 20人	50
	・学会発表（1回）協力 歯科インプラント教材、全国歯大アンケート（協力）	R6年12月20日	岡山大学歯学部	5人	大学教員 50人 歯科医師 30人	50
③障害児（者）、認知症者の生活習慣かくとく・口腔ケア講座	・介護施設での口腔衛生管理（業務）に関する出張講習会企画、準備、調査	R6年4月～ R7年3月	富田町サロン	3人	介護職員、一般市民、高齢者、認知症者とその家族 20人	100
④地域で守る妊娠・出産・子育て・親業支援講座	・児童・生徒への学習支援に協同する家庭教師・学びの設計図塾開設。父兄と大学教員との親業支援交流会企画（協力）	R6年4月～ R7年3月	富田町サロン	2人	市民 10人	100
⑤児童貧困、不登校暴力、いじめ対応相談、小中高生への高齢者等による学習支援講座	・歯学生による家庭教師・学びの設計図塾企画実施	R6年4月～ R7年3月	富田町サロン	2人	歯学生 10人	100

⑥女性、高齢者就労支援ポジティブアクション事業	・離職歯科衛生士への講習会 介護施設での口腔衛生管理、 評価その科学と実務 リスクリソグ教育による新 分野の開発の企画と実践	R6年11月～ R7年3月 毎週1回 第3水曜日	富田町サロン	2人	歯科退職者5人	126
-------------------------	--	-----------------------------------	--------	----	---------	-----

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出額(千円)
①物品販売事業	・口腔ケア器材、ヘルスサイ エンス介護教材等販売	なし	なし	なし	なし	0

2024年度 活動計算書
2024年4月1日～2025年3月31日
特定非営利活動法人デンタルボランティアセンター

科目	金額		
	収入	支出	合計
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費 12,000円×13名	156,000		
賛助会員受取会費			
2.受取寄付金			
受取寄付金	420,000		
施設等受入れ評価益			
3.受取助成金			
受取国助成金			
市民活動支援金			
4.事業収益			
会員FD事業収益	250,000		
5.その他収益			
受取利息			
雑収益 国支援金			
経常収益計	826,000		826,000
II 経常費用			
1.事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職金給付費用			
福利厚生費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
講師謝金		300,000	
器材借用料		120,000	
水道光熱費		53,000	
通信費		44,000	
消耗品費		109,000	
支払利息			
その他経費計		626,000	
事業費計			626,000
2.管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職金給付費用			
福利厚生費			
人件費計		0	
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
水道光熱費		50,000	
通信費		70,000	
家賃		80,000	
その他経常費			
その他経費計		200,000	
管理費計			200,000
経常費用計			826,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1.固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1.過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前登記正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税			
前期繰越正味財産額			16,180
次期繰越正味財産額			16,180

※今年度はその他の事業を実施していません

2024年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人デンタルボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	16,180		
未収金	0		
流動資産合計	16,180		16,180
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		0
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		0
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
特定資産	0		
投資その他の資産計	0		0
固定資産計			0
資産合計			16,180
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		0	
前受民間助成金		0	
流動負債合計		0	0
2. 固定負債			
長期借入金		0	
退職給付引当金		0	
固定負債合計		0	0
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			16,180
当期正味財産増減額			0
正味財産合計			16,180
負債及び正味財産合計			16,180

計算書類の注記

2024年4月1日～2025年3月31日

特定非営利活動法人 デンタルボランティアセンター

1.重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価格
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
什器備品合計	0	0	0	0	0	0

耐用年数4年経過のため

3.借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員短期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

2024年度 財産目録

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人デンタルボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	15,584		
銀行普通預金	596		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計	16,180		16,180
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台	0		
有形固定資産計	0		0
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		0
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
特定資産	0		
銀行定期預金	0		
投資その他の資産計	0		0
固定資産計	0		0
資産合計			16,180
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		0	
事務用品購入代		0	
預り金			
減税所得税預り金			
流動負債合計		0	0
2. 固定負債			
長期借入金		0	
退職給付引当金		0	
固定負債合計		0	0
負債合計			0
正味財産合計			16,180

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人 デンタルボランティアセンター

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	橋本 与史生 ハシモト ミシオ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし
2	副理事長	澤田 和佳 サワヅ カズヨシ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし
3	理 事	森川 雅之 モリカワ マサユキ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし
4	同	妹尾 章太郎 セノオ ショウタロウ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし
5	同	伊東 恵子 イトウ ケイコ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし
6	監 事	合田 伸子 ゴウダ ノブコ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。